

2020年3月16日

各位

会社名 株式会社ミクリード
代表者名 代表取締役社長 片山 礼子
(コード番号：7687 東証マザーズ)
問合せ先 取締役 石井 文範
(TEL 03-6262-5176)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2020年3月16日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添の
とおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2020年3月期 (予想)		2020年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2019年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売上高		4,202	100.0	3,181	100.0	4,061	100.0
営業利益		161	3.7	169	5.3	140	3.4
経常利益		162	3.9	169	5.3	141	3.5
当期(四半期)純利益		118	2.8	111	3.5	110	2.7
1株当たり当期 (四半期)純利益		58円93銭		55円58銭		55円20銭	
1株当たり配当金		4円99銭		-		9円85銭 (4円92銭)	

(注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2019年12月3日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。なお、1株当たり配当金については、2019年3月期(実績)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を参考までに()内記載しております。

3. 2019年3月期(実績)及び2020年3月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

4. 2020年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募による新株式数(50,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大139,800株)を考慮しておりません。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

【2020年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社の見通し

当社は、「日常生活の笑顔あふれる食事シーンに貢献する」を経営理念として、個人経営の居酒屋をメインとした中小飲食店への業務用食材の通信販売を主な事業としております。

個人経営の居酒屋をはじめとした中小飲食店は、人手が不足する中で仕入・調理・接客・決済など多様な仕事に対応しなければならず、一つ一つの仕事の手間を削減したいというニーズが生じています。

しかし一方で、中小規模であるが故に食品卸売企業の営業担当者が訪問してくれることもなく、仕入に際しては自らスーパーへ買い出しに行かなければならなかったり、セントラルキッチンがあるわけでもないため、下ごしらえから全て自分で調理するしかないなど、むしろ大手に比べて手間が掛かる状況が数多く生じてしまっております。

当社はこうしたニーズにお応えし、小規模経営や個人経営の飲食店の事業発展に貢献すべく、お客様の手間を削減し、飲食店に関わる皆様の笑顔にする商品・サービスの提供を行っております。なお、当社は業務用食材通販事業の単一セグメントであります。

(1) 商品・サービスについて

当社は肉・魚・野菜・串・揚物・デザートなど4千点の商品を即日出荷できる体制を敷いております。これらは全て見積り不要の統一価格で発注でき、一部地域を除いて翌日には店舗へ届くことから、お客様の仕入に関わる手間削減に大きく貢献しています。また、これらの商品には短時間で簡単に調理できる冷凍食品も多く含まれ、お客様の調理の手間・時間削減と飲食店への来店客の待ち時間削減にも大きく寄与しています。味についても、当社商品開発担当者が試食を重ね厳選した食材のみをカタログに掲載していることから、概ねご好評を頂いております。また、中小飲食店で使用する量に合わせた小パックやバラ凍結、シート入りパック販売もお客様からの評価が高く、食材ロスの削減により、当社顧客の経営と環境にやさしい社会の実現に向けて貢献できているものと認識しております。

(2) 販売体制について

当社のお客様である飲食店は土・日・祝日でも営業されています。そこで当社では365日受注・出荷ができる販売体制を敷いております。また飲食店が閉店後に足りない食材を発注できるよう、当社の受注センターは深夜2時まで電話にて注文やお問い合わせをお受けする体制となっております。受注に関してはFAX・WEBでもご注文を頂くことができ、こちらは24時間いつでもご注文頂けます。

(3) 販売先について

当社のお客様は個人経営の居酒屋を中心とした中小飲食店で、日本全国で年間1万店舗を超えるお客様にご利用頂いております。居酒屋の他には和系・洋系の飲食店や喫茶店、食事を提供する施設など、運営効率を最大化したい周辺業態においてもご利用頂いております。また、一部のお客様には代理店経由で当社商品をご購入頂いております。代理店経由のお取引であっても、ご注文と配送は当社が直接最終顧客との間で行っておりますが、お客様からの代金回収については代理店経由で行っております。

(4) 商品供給体制について

当社は1千社のメーカーから商品の供給を受けております。各メーカーにおける品質管理や、当社倉庫における賞味期限管理を含めた在庫管理なども徹底して行うことで、4千点の安心・安全な商品を即日出荷でお届けしております。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

昨今の飲食店における人手不足や働き方改革の流れの中で、当社の提供する「お客様の手間を多面的に削減する」利便性の高い商品・サービスは確実にお客様のニーズを捉えており、当面、この状況は継続行くものと考えております。

上記のような事業環境に対する見通しを受け、当社は①魅力的なWEBサイトによる集客力向上、②顧客にとって利便性の高い商品・サービスの提供、③安心・安全な商品の供給保証という3つの柱により、安定的かつ持続的な事業成長を目指してまいります。特に今後さらに利用が広がることが予想されるWEBサービスの拡大・向上には優先してリソースを配分し、企業としての競争力強化を推し進めていく方針です。

このような状況の下、2020年3月期における当社の業績は、売上高4,202百万円（前期比3.5%増）、営業利益161百万円（前期比15.0%増）、経常利益162百万円（前期比14.9%増）、当期純利益118百万円（前期比7.3%増）を見込んでおります。なお、経常利益が前期比14.9%増にも関わらず当期純利益が前年同額の見込みである理由は、2019年3月期において当社は中小企業経営強化税制等の適用を受け、税額控除を受けられたことから、2019年3月期の法人税等が圧縮された結果、2019年3月期の当期純利益が通常よりも高い水準となっていたことによるものであります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社の売上高は既存顧客に如何に引き続きご購入頂くかと、如何にして新規顧客を獲得し、当社から多くの商品を仕入れて頂けるようになるかに掛かっております。そして当社は営業マンを持たない通信販売企業でありますので、新規顧客獲得は当社のECサイトやカタログで如何に多くの潜在顧客を集客できるかが鍵になってまいります。

当社は2019年3月期に大規模なシステム投資を実施し、ECサイトをリニューアルすることで、よりお客様に使って頂きやすく、より検索エンジンで上位に表示されやすいECサイトを保持できております。同じく2019年3月期より顧客からの要望が大きかったクレジットカード決済と代引き決済を導入したことと合わせ、新規顧客獲得（注1）におけるWEB経由獲得率は2020年3月期において8割を超えてきており、結果、新規顧客店舗数も2020年3月期第3四半期累計期間において前期比22.0%増となっております。これに加え、他社ではあまり購入できないようなユニークな商品やタピオカなどの流行の商品を毎月発刊する季節の小冊子により既存顧客へも紹介することで、既存顧客の維持も例年よりも高い確率で成功できていることから、顧客店舗数（注2）全体で2020年3月期第3四半期累計期間において前期比8.4%増となっており、顧客の稼働が低下する1月・2月を含めた2020年3月期通年でも前期比7.9%増を見込んでおります。

売上高の見通しはこれら顧客店舗数の伸びに対し、顧客獲得年度別に過去実績に基づき推定した顧客単価を乗じて算定しており、高い成長を見込んでおりますが、一方、当社の大口代理店1社との契約を見直し、販売代理店取引の一部を前事業年度の途中において停止したことから、当期に関しては前年比で50百万円程度の売上減が見込まれることも踏まえ、2020年3月期の売上高は4,202百万円（前期比3.5%増）を見込んでおります。

（注1）新規顧客店舗数は当該事業年度に初購入があった顧客の月別店舗数を平均したものであります。

（注2）顧客店舗数は当該事業年度の各月に購入があった顧客店舗数の平均であります。また、この顧客店舗数には代理店経由で販売している顧客店舗は含めておりません。

(2) 売上原価、売上総利益

当社は原則として半年に一度発刊するカタログに掲載した価格で全ての顧客へ商品を販売しております。また、カタログ有効期間中は仕入値も固定することを全仕入先から確約を得ていることから、

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

商品ごとの仕入値も半年間は一定であります。当社は2019年8月にカタログを発刊しており、続いて2020年1月にもカタログを発刊しておりますが、各商品の利益性は2019年8月に発刊したカタログの利益性を維持しており、商品別の売上構成比も維持されると見込んでおりますので、足元の売上総利益率が当期中は継続する見通しであります。その見通しを受け、売上総利益率を一定として将来期間の売上総利益を算定し、2020年3月期においては1,413百万円（前期比3.6%増）を見込んでおります。

(3) 販売費および一般管理費、営業利益

当社の販売費および一般管理費の主たるものは荷造運賃、人件費、業務委託費であり、また前期比で増加が大きいものとしては、前期に自社基幹システムの開発と新ECサイトの構築という大規模なシステム投資を行った結果として増加した減価償却費があります。減価償却費は自社基幹システム完成に伴い約2倍の102.7%増を見込んでおります。

以上の結果、販売費および一般管理費は1,252百万円（前期比2.3%増）を見込み、営業利益は161百万円（前期比15.0%増）を見込んでおります。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

当社の営業外収益の主なものは償却債権取立益であり、前年並みの年間1百万円を見込んでおります。営業外費用の発生は見込んでおりません。

この結果、経常利益は162百万円（前期比14.9%増）を見込んでおります。

(5) 特別利益・損失、当期純利益

特別利益・損失については発生を見込んでおりません。法人税等については、前期において中業企業経営強化税制等の適用に伴う税額控除があった影響から、前期比42.5%増の44百万円を見込み、当期純利益は118百万円（前期比7.3%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以上

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年3月16日

上場会社名 株式会社マイクロード 上場取引所 東
 コード番号 7687 URL https://corp.micreed.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 片山 礼子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 石井 文範 TEL 03 (6262) 5176
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の業績 (2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	3,181	-	169	-	169	-	111	-
2019年3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	55.58	-
2019年3月期第3四半期	-	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,590	925	58.2
2019年3月期	1,375	837	60.9

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 925百万円 2019年3月期 837百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	12.23	-	9.85	22.08
2020年3月期	-	13.62	-	-	-
2020年3月期 (予想)	-	-	-	4.99	-

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 当社は、2019年12月3日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記配当のうち2020年3月期第2四半期末以前の配当金につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

3. 2020年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,202	3.5	161	15.0	162	14.9	118	7.3	58.93

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2. 当社は、2019年12月3日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

3. 2020年3月期の業績予想の1株当たり当期純利益は、公募による新株式数(50,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大139,800株)を考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期3 Q	2,000,000株	2019年3月期	2,000,000株
2020年3月期3 Q	一株	2019年3月期	一株
2020年3月期3 Q	2,000,000株	2019年3月期3 Q	2,000,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は、2019年12月3日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日）におけるわが国経済は、雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調となる一方で、国際情勢の不安定化に伴い企業収益に陰りが見えること、一部の国からの訪日外国人観光客が急減していること、消費税増税の影響や人口減少社会到来に対する不安の高まりなどから、先行き不透明感も高まってきております。食品流通業界におきましては、前述のとおり一部の国からの訪日外国人観光客が急減していること、運送費値上げや原材料価格の高騰、台風などの自然災害による甚大な被害の発生、人手不足に伴う人件費等のコストの上昇、消費者の生活防衛・節約志向が根強く個人消費の下押し圧力が強まっていることなどから、厳しい環境が続きました。

このような環境のもと、当社は業務用食材通販のパイオニアとしてお客様の日々の厨房を支えるべく、年2回のカタログ発刊と随時発刊の小冊子により魅力ある商品をお客様へご案内すると共に、年中無休の365日受注・出荷によりお客様の利便性向上に取り組んで参りました。特にお客様が閉店後でも注文できるよう、休日を含めて深夜2時までお電話にてご注文やお問い合わせを頂ける体制を敷いていることや、WEBサイトにより24時間・365日ご注文頂けること、冷凍・冷蔵・常温といった3温度帯に対応した幅広い商品ラインナップを取り揃えていることはお客様よりご好評を頂いております。

また、当社では将来的な更なる事業発展を目指し、経営体制および管理体制を大幅拡充すると共に、効率的な通販ビジネスを支える基幹システムの入替えを実施し、顧客向けWEBサイトの刷新を進めてきております。これらの先行投資的支出に伴い減価償却費が増加しておりますが、これらの先行投資により大幅に魅力度を上げた顧客向けWEBサイトやサービスが寄与し、事前の想定を上回るペースで新規顧客を獲得できてきております。

以上の結果、当社の当第3四半期累計期間における経営成績は、売上高3,181,158千円、営業利益169,130千円、経常利益169,954千円、四半期純利益111,167千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,333,333千円と前事業年度末に比べ230,365千円増加いたしました。これは利益の伸長に伴い現金及び預金が89,235千円増加したこと、12月の忘年会シーズンにおいて当社の売上高が大きく伸長したことに伴い売掛金が81,010千円増加したこと、仕入先が休暇に入る年末年始の正月休みの出荷に備えた在庫の積み増しにより商品が54,568千円増加したことなどが要因です。

(固定資産)

また、固定資産は257,315千円と前事業年度末に比べ15,357千円減少いたしました。これは新基幹システムやWEBサイト関連投資の先行投資が落ち着いたことによるものです。

この結果、総資産は1,590,648千円となり、前事業年度末に比べ215,007千円増加いたしました。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は653,589千円と前事業年度末に比べ126,177千円増加いたしました。これは主に12月の売上高の伸長に伴う仕入増と正月休みに備えた在庫積み増しにより買掛金が125,562千円増加したことによるものです。

(固定負債)

また、固定負債は11,592千円と前事業年度末に比べ1,133千円増加いたしました。

この結果、負債合計は665,181千円となり、前事業年度末に比べ127,310千円の増加となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は925,466千円と前事業年度末に比べ87,697千円増加いたしました。これは利益剰余金が87,697千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予測は本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	419,822	509,058
受取手形及び売掛金	533,774	614,785
商品及び製品	129,860	184,429
原材料及び貯蔵品	1,863	877
その他	24,075	30,284
貸倒引当金	△6,431	△6,101
流動資産合計	1,102,967	1,333,333
固定資産		
有形固定資産	42,145	31,141
無形固定資産		
ソフトウェア	194,851	190,497
無形固定資産合計	194,851	190,497
投資その他の資産		
その他	35,676	35,676
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	35,676	35,676
固定資産合計	272,672	257,315
資産合計	1,375,640	1,590,648
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	364,199	489,762
リース債務	867	867
未払金	150,898	105,423
未払法人税等	5,235	40,342
その他	6,211	17,194
流動負債合計	527,412	653,589
固定負債		
リース債務	2,601	1,950
引当金	6,050	7,833
資産除去債務	1,808	1,808
固定負債合計	10,459	11,592
負債合計	537,871	665,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	396,452	396,452
利益剰余金	391,316	479,014
株主資本合計	837,768	925,466
純資産合計	837,768	925,466
負債純資産合計	1,375,640	1,590,648

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	3,181,158
売上原価	2,107,544
売上総利益	1,073,614
販売費及び一般管理費	904,483
営業利益	169,130
営業外収益	
受取利息	130
償却債権取立益	222
その他	470
営業外収益合計	824
経常利益	169,954
税引前四半期純利益	169,954
法人税等	58,787
四半期純利益	111,167

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

第3四半期累計期間四半期キャッシュ・フロー計算書の作成は省略しております。

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は業務用食材通販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。